

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 後関 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 寺村 知万
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,946,951	9,872,398	12,194,740
経常利益 (千円)	786,711	967,391	1,012,197
四半期(当期)純利益 (千円)	544,017	668,217	687,545
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	524,136	524,136	524,136
発行済株式総数 (千株)	9,299	9,299	9,299
純資産額 (千円)	3,801,494	4,581,116	4,001,265
総資産額 (千円)	6,079,422	7,316,019	6,649,395
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.14	73.02	75.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.71	71.50	74.12
1株当たり配当額 (円)	11.00	14.00	27.00
自己資本比率 (%)	60.9	61.0	58.7

回次	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.34	24.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、海外における貿易問題等、依然として国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客におけるICT投資需要は、社会インフラの更新、IoT(Internet of Things)化の進展、DX(Digital Transformation)をキーワードにした新サービスの創出、物流・生産性の向上や労働人口の減少対策、セキュリティ対策等をテーマに底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、今夏に開催が予定される東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しております。

又、自動車、医療機器、産業機器、工場設備等の製造業のスマート化は更に加速し、制御・組込み分野において、ソフトウェアの重要性は高まっています。

加えて、情報セキュリティの領域では、「スマート工場の制御システム」等のIoT化が本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器、産業機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策による「データ保護」が、大手の製造メーカー様や公益企業様、インフラ関連企業様、医療をはじめとしたユーザー様を中心に急がれております。

日本政府では、データセキュリティに資する研究開発、データ流通時のセキュリティの確保、サイバーセキュリティ・フレームワークの推進、データの種類や構造に応じた戦略的管理や、5Gサービスの開始とセキュリティの確保等、多岐にわたる領域で、Society5.0の実現に繋がる検討が行われています。

このような環境下において、当社は、中期経営計画「Vision2021」において、「IoTで未来をつなぐICTエンジニアリング企業」を、中長期的に目指す姿として掲げ、その達成に向けた事業活動を推進しております。

中期経営計画「Vision2021」に基づき、次の重点施策に取組みました。

事業領域の拡大としては、エネルギー(電力・ガス)の自由化後の保守対応や事業再編に伴う需要に積極的に対応し、2022年に予定されるガス会社の法的分離に対応した大型案件を受注しました。加えて、宇宙、5G、メディア、次世代自動車(先進EV、自動運転)、次世代決済・カード関連での対応領域の拡大に取組みました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、新事業領域の展開として、「宇宙・安全保障分野」向けに、米国Lynx Software Technologies社との日米・共同事業展開に合意しました。この日米・共同事業展開の端緒として、2019年11月に開催された「DSEI Japan 2019」に、サイバー・セキュリティ・ソリューションやIoTソリューションを共同で紹介しました。

プロモーション活動として、5年連続となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム(2019年10月11日)」を開催しました。このフォーラムでは、400名を超えるお客様をご招待し、欧米や国内での最先端のIoTやDXへの取組みと、IoTに必要なサイバー攻撃対策、セキュリティ対策によるデータ保護の最新動向や、導入事例をご紹介しました。又、「RSAカンファレンス(米国・サンフランシスコ:世界最大のセキュリティ専門カンファレンス)」に3年連続で出展したことに加え、国内では、顧客等と連携し各種展示会に出展しました。

提携戦略として、健康管理の総合アウトソーシング事業を展開する東証1部上場のバリューHR社と、データを保護する高セキュリティな「IoTプラットフォーム開発」と、この基盤を活用した「最適なサービス提供」を目指し、資本業務提携契約を締結しました。

競争優位の発揮としては、先端IT研究所を中心に、AI、エッジ、プラットフォーム等をキーワードにした研究開発や、人材育成・教育研修にも積極的に取り組みました。

産学連携への取組みとして、立命館大学とIoTセキュリティをキーワードに、コンソーシアムの設立や業界標準を目指した産学連携協定を締結し、IoTセキュリティセンターの開設準備を進めました。又、「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究に継続して取り組みました。この他、慶應義塾大学

(GIS：地理情報システム)や名古屋工業大学(IoT・セキュリティ)、早稲田大学(EMS：エネルギー・マネジメント・システム)等との共同研究に継続して取り組んだ他、AI・VR(Virtual Reality)等の基礎研究を推進しました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取り組みました。

増加する開発需要への対応として、まず、アジア地域での海外オフショア開発を推進する連結子会社「アドソル・アジア株式会社」の設立準備を進めました(2020年1月6日設立、2020年4月1日営業開始)。次に、2019年5月及び11月に、東京本社にてオフィスを増床し、開発プロジェクトルームを増設しました。この増床に合わせ、メディカル・ヘルスケア関連のシステム開発と、大学などとの共同研究・開発を推進する拠点として「メディカル・ヘルスケア開発センター」を開設しました。加えて、ICT投資需要の拡大を見据えた、更なるオフィスの増床・プロジェクトルームの増設に現在取り組んでおります。

新たな試みとして、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社：アドソル日進サンノゼR&Dセンターにて、日本の大学生向けに海外インターンシップを開講しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間は、社会インフラ事業におけるエネルギー分野や交通・運輸分野が堅調に推移し、先進インダストリー事業における基盤システム分野が計画通り推移したことから、売上高は9,872百万円と前年同期比10.3%の増収となりました。

利益面では、研究開発やオフィスの増床等、将来の事業拡大につながる投資を継続して行っておりますが、増収効果に加え、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の抑止、生産性向上に向けた改善活動に継続して取り組んだことから、営業利益は954百万円(前年同期は793百万円)、経常利益は967百万円(前年同期は786百万円)、四半期純利益は668百万円(前年同期は544百万円)といずれも増益を達成し、第3四半期累計期間の過去最高売上高・最高利益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

社会インフラ事業

社会インフラ事業における分野別の状況は次の通りであります。

エネルギー分野(電力・ガス関連)では、自由化後の保守対応や事業再編関連、新サービス創出に向けたシステム開発需要への取り組みを強化し増加しました。

交通・運輸分野(道路・鉄道、航空・宇宙、旅行等)では、旅行関連が堅調に推移し、宇宙関連が計画通りに推移しました。

通信・ネットワーク分野(次世代通信5G等の通信関連)では、5Gを中心とした基地局関連が計画通り推移しましたが、機器開発等が終了しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、6,636百万円と前年同期比24.9%の増収となりました。

先進インダストリー事業

先進インダストリー事業における分野別の状況は次の通りであります。

制御システム分野(次世代自動車、産業機器、設備機器、医療機器等)では、メディカル関連や、IoT基盤関連等が堅調に推移し、次世代自動車(先進EVや、自動運転)は計画通り推移しました。

基盤システム分野(キャッシュレス、決済やクレジットカード・システムを中心とした、基盤系システム)では、データサービス関連が拡大し、決済基盤システムが計画通りに推移しました。

ソリューション分野(セキュリティや、近距離無線通信、GIS(地理情報システム)等、当社独自のソリューションの提供)では、セキュリティ・ソリューション：LynxSECUREが医療関連ネットワークシステムで採用され、また、GIS：地理情報システムを活用したマーケティング・ソリューションの提案・実証実験など、独自ソリューションの提供・展開に注力しましたが、大手公益企業向けに提供していたセキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,235百万円と前年同期比11.0%の減収となりました。

「安心・安全につなぐ」をキーワードに、当社のIoTへの取り組みを示す「IoX総合エンジニアリング事業」は次の通りであります。

AIを活用したIoTプラットフォーム関連や、先進的なIoTデバイス制御関連が堅調に推移しましたが、セキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、2,451百万円(全売上高の24.8%)となりました。

当事業の売上高は、社会インフラ事業、又は先進インダストリー事業に含まれております。

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、4,543百万円と前事業年度末に比べ144百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形及び売掛金が2,433百万円と148百万円減少した一方で、現金及び預金が1,620百万円と248百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,772百万円と前事業年度末に比べ521百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が980百万円と483百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、7,316百万円と前事業年度末に比べ666百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,702百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。

主な変動要因としては、1年内返済予定の長期借入金が215百万円と175百万円増加、その他の流動負債が314百万円と72百万円増加した一方で、短期借入金が25百万円と75百万円減少、未払法人税等が144百万円と63百万円減少、賞与引当金が152百万円と160百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、1,032百万円と前事業年度末に比べ110百万円増加しました。

主な変動要因としては、長期借入金が131百万円と101百万円増加、退職給付引当金が889百万円と9百万円増加したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,734百万円と前事業年度末に比べ86百万円増加しました。

「純資産」は、4,581百万円と前事業年度末に比べ579百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が3,397百万円と394百万円増加、新株予約権が120百万円と19百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、61.0%と前事業年度末に対して、2.3ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社では、各種ソリューションの製品実用化に向けた研究を行っております。

尚、当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、124百万円であります。

又、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,299,460	9,299,460	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,299,460	9,299,460		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		9,299,460		524,136		229,135

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,177,500	91,775	-
単元未満株式	普通株式 3,860	-	-
発行済株式総数	9,299,460	-	-
総株主の議決権	-	91,775	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドソル日進(株)	東京都港区港南四丁目1番8号	118,100	-	118,100	1.27
計	-	118,100	-	118,100	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,069	1,620,738
受取手形及び売掛金	2,582,350	2,433,671
電子記録債権	190,676	154,307
商品及び製品	2,290	2,766
仕掛品	170,133	225,518
原材料及び貯蔵品	16,836	16,728
その他	64,774	89,969
貸倒引当金	600	500
流動資産合計	4,398,532	4,543,200
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	225,144	254,772
有形固定資産合計	596,313	625,941
無形固定資産		
投資その他の資産	565,845	513,297
投資有価証券	496,917	980,522
その他	591,786	653,057
投資その他の資産合計	1,088,703	1,633,579
固定資産合計	2,250,862	2,772,818
資産合計	6,649,395	7,316,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,623	568,371
短期借入金	100,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	215,000
未払金	272,401	282,705
未払法人税等	207,909	144,162
賞与引当金	313,800	152,900
その他	242,414	314,433
流動負債合計	1,726,149	1,702,572
固定負債		
長期借入金	30,000	131,250
退職給付引当金	880,500	889,600
その他	11,480	11,480
固定負債合計	921,980	1,032,330
負債合計	2,648,129	2,734,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,136	524,136
資本剰余金	346,397	370,399
利益剰余金	3,003,638	3,397,706
自己株式	107,341	58,897
株主資本合計	3,766,831	4,233,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,639	227,132
評価・換算差額等合計	133,639	227,132
新株予約権	100,795	120,639
純資産合計	4,001,265	4,581,116
負債純資産合計	6,649,395	7,316,019

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,946,951	9,872,398
売上原価	6,810,975	7,394,297
売上総利益	2,135,976	2,478,100
販売費及び一般管理費	1,342,205	1,523,730
営業利益	793,770	954,369
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	8,772	10,044
保険取扱手数料	830	779
助成金収入	-	5,230
雑収入	108	246
営業外収益合計	9,716	16,303
営業外費用		
支払利息	1,115	1,687
売上債権売却損	359	380
コミットメントフィー	1,248	1,051
為替差損	14,049	159
雑損失	1	3
営業外費用合計	16,775	3,282
経常利益	786,711	967,391
特別利益		
新株予約権戻入益	2,025	-
特別利益合計	2,025	-
特別損失		
固定資産除却損	710	-
特別損失合計	710	-
税引前四半期純利益	788,026	967,391
法人税等	244,009	299,174
四半期純利益	544,017	668,217

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

尚、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	73,582千円	71,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,620	11.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	100,037	11.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,610	16.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	128,538	14.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,311,834	3,635,117	8,946,951	-	8,946,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,311,834	3,635,117	8,946,951	-	8,946,951
セグメント利益	1,024,747	626,260	1,651,008	857,237	793,770

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 857,237千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,636,511	3,235,887	9,872,398	-	9,872,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,636,511	3,235,887	9,872,398	-	9,872,398
セグメント利益	1,338,875	513,840	1,852,716	898,346	954,369

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 898,346千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円14銭	73円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	544,017	668,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	544,017	668,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,044	9,150
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円71銭	71円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	221	194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当の総額 128,538千円

(ロ) 1株当たりの金額 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

アドソル日進株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。